

〈訳文〉

## グローバル化時代の中国の対東南アジア政策

曹 雲 華

訳 鄧 仕 超

グローバル化は不可逆的な進行過程である。いかにグローバル化を評価し、そして参加するかについては、世界各国には様々な態度がある。様子を見て待っている国もあれば、能動的に参加しようとする国もある。また、受動的に巻き込まれた国もあれば、周辺化されていく国もある。中国は初期の受動的な参加から、現在の積極的な参加へとといった過程を経験した。発展途上国として、中国はグローバル化に参加している間に不利益を被ることもあったが、多くのことを学び得た。グローバル化は世界規模での趨勢であるため、進んで参加しなければ、排除され、主流から脱落してしまう恐れがあると中国は認識した。1978年に始まった改革開放と国の近代化を実現しようとしたのは、つまり進んでグローバル化に参加することで、結果から見ると、中国はうまくやってきた。グローバル化に積極的に参加することによって、中国は国際社会に溶け込んだ。現在、中国は世界に属し、世界も中国に属していると言ってよいぐらいである。中国が積極的にグローバル化に参加していることは、中国と東南アジアとの関係の変化と発展にも示されている。グローバル化と地域化を実現するに際して、中国は進んで対東南アジア政策を調整し、東南アジアと各分野での協力を積極的に推し進めてきた。グローバル化と地域化は中国の対東南アジア政策に新たな側面をもたらした。具体的に言えば、まず多国間主義を実行すること。次いで、進んで東南アジアの地域一体化に参加すること。最後に、東南アジア諸国と非伝統的安全保障分野での協力を推し進めることの3つである。

## 1. 2 国間主義から多国間主義へ

多国間主義を推し進めることは、グローバル化の実現に対する中国の正しい選択である。近年、中国の対外政策の中で多国間主義はますます重要な役割を果たし、中国対外交流の新しいプラットフォームになった。自国の利益を守り、国際政治と経済の新しい秩序を実施するために、また、地域と世界の平和、安定と繁栄を維持するために、中国は「多国」の手段を活用している。多国間主義に対する認識は次のようなものである。改革開放の初期、国際メカニズムは西欧列強が覇権主義を推し進め、弱国を支配する手段と見なし、マイナス評価が与えられていた。その後、地域と国際問題への取り組みに参加するに従い、中国は国際メカニズムに対する態度を変え、国際メカニズムに融合し、積極的に多国間の外交活動に参加するようになった。多国間外交はますます対外政策の目標を達成するための重要な手段となり、2 国間外交と相補完し、強化されるようになった。中国の多国間主義は世界レベルと地域レベルの2つのレベルに分けられる。本稿は東南アジア地域間と中国との2 国間外交および、多国間外交活動を分析することによって、中国が対外政策目標を達成するために、この2種類の外交手段をどのように相補いつつ使っているのかということ进行分析する。

多国間主義とは何か？ジョン・ラギーは、「多国間主義とは広範囲の行動原則に基づき、3 国或いは3 国以上の国家関係を協調する制度の原則である。すなわち、これらの原則は適当な行動を規定する。ただ、特定事件の特殊利益あるいは戦略的緊急状況は全く考慮されていない。最恵国待遇は多国間主義の経済分野での典型的な例であり、つまり加盟国の差別待遇を一切禁止する。」と定義した<sup>1)</sup>。

過去の長い間、わが国は現存の多国間体系を批判し、参加しない態度を取ってきた。事実が証明したように、現存の不合理な多国間枠組を安易に「拒否」

するのではなく、正しい態度は「参加してから改造させる」というものであり、他の発展途上国とともに現存の多国間枠組を合理的、公平的、公正的なものに変えていかななくてはならない。

改革開放以降、中国はまず、世界レベルでの多国間主義を受け入れ、中国は世界銀行、国際通貨基金、世界貿易機関など世界の経済体系を構成する各種多国間経済組織に加盟した。多国間主義を主張して、多国間主義の原則に従って行動し、なるべく早い段階で世界経済に溶け込むことによって、中国は改革開放と現代化建設の足取りを速めることにつながった。と同時に、中国は80年代から、世界の安全保障においても多国間主義を主張するようになった。たとえば、国連の軍縮会議に参加し、「生物化学武器禁止条約（CWC）」、「核拡散防止条約（NPT）」、「包括的核実験禁止条約（CTBT）」を締結したようなことが挙げられる。

中国は地域レベルで多国間主義を主張し、地域協力メカニズムに加盟して、多国間外交活動を展開する時期は比較的遅かった。東南アジア諸国との関係は長期にわたって2国間主義の原則を維持してきた。たとえば、南沙諸島の主権争いについては、中国は当事国とだけ交渉することを主張し、多国間交渉を行おうとしなかった。また、周辺国と経済貿易関係を発展させる場合も、2国間協力を重点を置き、多国間協力を避けるようにしていた。このような2国間主義に導いた要因には次の3つがあると考えられる。

1. 改革開放以前、中国は長期にわたって鎖国状態にあり、多国と付き合う経験が乏しかった。

2. 中国は弱国として、多国と付き合う際に、なんとなく心細く、1国と付き合うほうが安心だと考えていた。

3. 現行の多国主義の国際制度とルールは西側先進諸国によって作られた不合理なもので、西欧列強が覇権主義を押し進める手段であると中国は長い間、

思い込んでいた。

1990年代の初頭から、中国の対東南アジア問題への対応は、2国間主義から多国間主義へと変化し始めた。この変化は中国外交が次第に成熟に向かっていることを意味し、中国の対東南アジア政策は根本的な変化を表した。90年代以前の中国の対東南アジア政策には主にどのような特徴があるかと言えば、それは2国間主義であろう。すなわち、2国間の関係を良好に保ち、2国間の友好関係を発展させることであった。90年代に入ってから、世界における多国間協力への参加機会が増すにつれ、中国は自信を持つようになり、経験も積み重ねられ、多国間協力に参加する意欲も強まった。そして、90年代に入ってから、中国の対東南アジア政策の目標も変わった。90年代以前の目標は、有益な周辺環境を構築して、中国国内の現代化建設を促進させることであり、またこの目標を達成するための主要手段は、近隣諸国との2国間友好関係を発展させることであった。90年代以降、中国の対東南アジア政策には大きな変化が確認できる。それは、地域協力と地域一体化を主要な政策目標とすることであった。この目標を達成するためには、単純に過去のような2国間関係にたよってはいは適応できないと判断したため、中国の対東南アジア政策も多国間主義に方針転換したのである。

1991年7月19～20日、中国国務委員兼外交部長の銭其琛は招待に応じてクアラルンプールで開かれたアセアン外相会議の開会式に出席し、共に関心を持っている諸問題について、アセアン諸国の外相と意見交換を行った。これは中国とアセアンの初めての公式接触であった。そして5年後、中国とロシア及びインドとともに、正式にアセアンの対話パートナーとなった。ゆえに、1991年の中国とアセアンの対話を中国の対東南アジア政策が2国間主義から多国間主義へと転じた転換点と見てもよい。欧米の研究者は中国のこの転換プロセスを次のように描いた。1995年以前、中国の対東南アジア問題への取り組みは依然と

して2国間主義の立場に立ち、2国間主義の原則を維持していた。官僚と学者たちは公式の場では、この地域ではまだ多国間交渉のための準備は出来ていないという懸念を示したが、非公式の場では、多国間フォーラムは他の主要大国に主導され、小国はそれを利用して中国に対して集団行動を行なう恐れがある。大陸と台湾の兩岸関係と南中国海の問題について、中国は2国間で解決する意向であるが、これらのフォーラムはそれらの問題を「国際問題」にする手段として利用される可能性が高いと懸念を述べた。

中国は地域に関する討論から排除されたくないが、他方、それによって利益がもたらされるとは思っていなかった。主に自国を守る目的で利用し、政府の立場としては、好意的な目的であることや平和を強調することであった。1996年以後、中国はますます積極的な態度で地域問題への取り組みに参加するようになり、「中国の姿勢はますます自信を示すようになった。」<sup>2)</sup>と評価された。中国はアセアン地域フォーラムという多国間安全保障対話機構に参加し、重要な役割も果たしている。当時の陳健外交部長補佐官は「当地域で初めて多国間安全保障対話が実施される機構として制度化されたのは諸国の努力の結晶であり、新たな安全保障秩序を構築するための地域の努力が見て取れる。この発展と成果はすばらしい」と、この機構のことを高く評価した。陳はまた「経済分野においても安全保障分野においても、多国間の枠組は現在の枠組になっているようだ」<sup>3)</sup>と述べた。また、『中国の新安全保障観に関する立場』という文書において中国政府の安全保障協力に対する基本的立場を表明する際に、「多国間協力も2国間協力も欠かせないものだ」という見解を提出した。「新安全保障観の協力モードは柔軟かつ多様であるべきだ。その中には影響力が大きい多国間安全保障メカニズム、フォーラムの性格を有する多国間安全保障対話、信頼を深めるための両国間の安全保障交渉、有識者による非公式安全保障対話なども盛り込むべきだ。このような安全保障協力は経済利益を促進するためにも、安全保障を維持するためにも有効な手段となる。」<sup>4)</sup>と中国のメディアは評価し

た。

多国間主義が中国の対東南アジア政策において、一層重視されるようになった要因には以下の幾つかがある。

1 中国の多国間外交の運用がますます熟練してきたこと。外国との交流が増えるにつれて、中国のリーダーと外交要員が各多国間外交場面で上手く応対できるようになった。さらには、これらのチャンスを利用して中国を宣伝し、自らの政策目標を達成できるようになった。

2 中国のリーダーの現在の国際メカニズムに対する認識が変化したこと。現在の国際メカニズムのもとに、中国も各国際組織を十分利用することで、自国の利益獲得を実現できるため、中国はこれらの国際組織と協力して、新しい国際政治経済秩序を打ち立てるべきだと中国のリーダーが意識した。

3 グローバル化と地域化の影響により、中国は積極的にアジア太平洋経済協力会議、上海協力機構、中国とアセアン自由貿易地区などのような世界的、地域的な枠組に参加したので、中国のリーダーはこの趨勢に合わせ、多国間主義を中国の対外政策目的を実現する新しい手段として、プラットフォームにする努力を重ねてきた。

発展している新興大国として、中国は世界諸国との交流のほか、各種の地域組織、国際組織とも交流を深め、現行の国際システムのもとで世界とより密接な連携を取らなければならない。もし、中国が依然として昔のような2国間主義で外交活動を続けるならば、変遷する国際情勢には適応できない。言い換えれば、2国間外交には固有の限界性があるため、今後も2国間主義だけを続ければ、中国の国家利益の実現は困難になる。したがって、対外政策目的をより円滑に実現するためには、2国間主義と多国間主義を同時に運用しなければならない。

多国間主義は中国の東南アジア政策における重要な位置づけにあると説明してきたが、2国間主義を完全否定したわけではない。今後の中国とアセアンの

関係には、2国間主義も多国間主義も欠かせないのである。2つの主義はともに中国の対外政策目標を達成するための重要な手段であり、これからの中国の対東南アジア政策においても、同様に重要である。中国が世界レベルで実行している多国間主義が西側の大国に妨害される場合、中国はより地域限定的な、とくにアセアンや上海協力機構などのような地域組織に目を向けることが予測される。中国はまだ限られた地域における大国にすぎないので、中国の取り組みが世界に与える影響力はまだ小さい。したがって、中国は周辺と地域問題への取り組みをより重視し、周辺と地域問題の解決及び、地域の秩序の立て直しに重要な役割を果たすと予測される。多国間主義は中国の周辺外交と地域政策にますます重要な役割を果たしていくだろう。

## 2. 東南アジアの地域経済一体化への積極的な取り組み

21世紀に入ってから中国の対東南アジア政策の重大な変化は、一般的な善隣友好を強調することから、積極的に地域経済協力を展開し、能動的に地域経済一体化に取り組むことへ変化したことである。2002年に開催された中国共産党第16回全国代表大会における報告では次のように述べられている。「新たな世界大戦は予見できる範囲においては起こることはないだろう。かなり長期の平和な国際環境と良好な周辺環境を維持することは実現可能であろう。」「われわれは引き続き善隣友好を強化し、善意をもって近隣諸国に接し、パートナーとしての認識を堅持し、地域間の協力を強化し、近隣諸国との協力関係を新たなレベルへと推し進めるべきだ。」<sup>5)</sup>

比較してみても分かるように、中国共産党16回全国大会以前の数回の代表大会における政治報告では、冷戦後の中国の善隣外交政策についての大部分が、周辺国家と政治関係を改善し、戦争を避け、世界大戦の発生を先へ延ばすなど、建国以来の善隣外交政策の続きといった内容であったが、16回大会の報告では

以前と違い、2ヶ所の新しい表現がある。1つ目は同盟を結ばないという表現が政治報告から消え、2つ目は「地域協力を深め、近隣諸国との交流・協力を一段と推し進める。」という表現が存在することである。換言すれば、中国の善隣外交政策は近隣諸国と友好関係を保つことから、地域協力に参加することによって地域の発展と繁盛を図るという新しい段階へ、つまり、地域協力と地域経済一体化の段階に既に移行しているのである。

つい先日終わったばかりの中国共産党17回全国代表大会における政治報告で外交政策について述べられた内容にある重要な変化は、世界の多極化は不可逆で、経済のグローバル化が深まり、科学技術革命が進み、世界レベルと地域レベルの協力及び国と国の依存が日々増大していると強調されたことだ。近隣諸国に対する政策については、17回大会と16回大会の方針はほぼ同じだ。「われわれは善意をもって近隣諸国に対応し、近隣諸国を友好国と見なし、外交方針を引き続き貫徹し、近隣諸国との善隣友好と実行を重んじた協力関係を強化し、積極的に地域間の協力を拡大させ、平和・安定・平等・相互信頼・協調をとものに掲げ、それらを成し遂げるための地域環境をつくり出すべきだ。」<sup>6)</sup>

東南アジアの経済一体化のプロセスは1990年代初頭の冷戦終結後から始まった。10年ほどの努力を通して、アセアンは2002年ようやく正式にアセアン自由貿易区の発足を発表した。続いてアセアンは約15年かけて、アセアン経済共同体、安全保障共同体および社会文化共同体を発足させる計画を打ち出した。中国は初期の頃は自国の国内問題への対応と現代化の建設に全力を注いでいたために、地域経済協りに意欲を示さなかった。しかし、グローバル化と地域化のプロセスの加速度が増すにつれ、積極的にこのプロセスに参加しなければ、周辺化される恐れがあると認識し始めた。そして、中国も近隣諸国との関係を改善することに努め、近隣諸国とともに経済発展の成果を分かち合うべきだと認識するようになった。それは中国の指導者が提出した「睦隣、安隣、富隣」（隣国と善隣友好関係を保ち、隣国の安定を守り、隣国を豊かにさせる）という

方針である。

中国の東南アジア地域経済の経済一体化のプロセスは次の3つの段階に分けられる。

第1段階は初級段階で（1990年から2000年まで）、主な特徴は2国間貿易が急速に増加し、双方の貿易依存度が急激に上昇したことである。

1970年代中期、中国と東南アジアのほとんどの国、特にアセアン加盟国との関係正常化を徐々に実現させた。しかし、この時期の2国間関係は、主に双方の政治戦略の必要性に基づいて成立・発展したものだ。当時、中国とアセアンの双方は共通する脅威に直面していた。それはソ連の東南アジアにおける勢力拡大とベトナムの地域覇権主義であった。冷戦が終結してからは、中国と東南アジア諸国の間には古い政治的基礎はなくなり、新たな中国—東南アジア関係の基礎を築くことが必要不可欠となり、双方は早い段階で2国間関係の発展基礎を見出した。それは、経済と貿易での協力であった。筆者の著書『東南アジアの地域協力』でも述べたように、「90年代のアセアンと中国の関係は実質的成果と経済発展を優先する新しいタイプの関係で、政治より経済を重視するものである。社会イデオロギーと政治制度上の違いは後にまわし、まず大同を求め、小異を残す。双方にとって、最も大きな「同」とは、自国の工業化と近代化のために経済協力を強め、経済協力のレベルと段階をアップさせることに努めることだ。」<sup>7)</sup>

タイの研究者スパン・チャントワニッチ (Supang Chantavanich) 氏は、90年代に入ってから中国は経済提携パートナーとして、東南アジアで広く歓迎されていると指摘した。「中国は過去半世紀において、今日のような歓迎を受けたことはなかった。中国と東南アジア諸国の貿易往来の発展は双方それぞれの市場を拡大させた。もちろん、東南アジアの企業家の中には、中国の安価な商品が自国の市場を奪い取ると心配している人はいるだろう。しかし、現代のほと

んどの企業家はライバルを排斥するより、自由競争を主張している。投資の面でも同様の状況である。中国は有利な投資条件で投資家を引き付け、全資本が中国に引き付けられる恐れがあると心配している人もいる。しかし、世界一体化の今日において、ほとんどの企業家は古いしきたりと国境の枠に固執しなくなった。その代わり、大多数の国は自国に就職機会を提供するため投資を自国内に限定するより、自国の企業家が外国に投資することを奨励している。』<sup>8)</sup>

1991年から2001年までの10年間に、アセアンと中国の貿易額は年平均20.4%伸び、貿易額は1991年の79億ドルから2001年には416億ドルに伸びている。中国とアセアンの経済協力が短期間のうちに発展したのは、双方が賢明に政策を実行したことによる。地域経済の一体化とグローバル化という趨勢に対して、中国とアセアンのリーダーたちは協力を深め、共同繁盛を図るという政策を選択した。アセアンのデムサク秘書長特別補佐官はこの政策を「共同融合政策」と名づけ、「1991年に結んだアセアンと中国の協力関係は速やかに発展して、10年前に双方が予測もしていなかったほどの成果をあげた。この成功は双方が互いに信頼・融合のために提言した政策実行の成果である。アセアンと中国の利益の合致により、共同融合政策が一貫して実施され、この協力関係がアセアンにも中国にも利益をもたらした。』<sup>9)</sup>と述べた。

第2段階(2001—2005年)を画するのは2001年に打ち出された中国—アセアン自由貿易圏創設の構想であり、それは中国とアセアンとの多国間地域経済協力の新たな出発点となった。この構想が提言されてから、中国は高い意欲でアセアンの地域経済一体化に参加し、地域一体化のもっとも熱心なダイナミックな推進者となった。2002年11月、中国とアセアンとの間で「ASEANと中国の包括的経済協力に関する枠組み協定」が調印された。2004年1月、上記の協定の一部としての「アーリーハーベスト・プログラム」(EHP)が開始された。2004年11月、双方は「ASEANと中国の包括的経済協力に関する枠組み協定に

ある物品協定」に調印し、2005年7月20日より開始された。中国とアセアン双方の弛まぬ努力を通して、中国—アセアン自由貿易圏の建設が順調に推し進められてきた。近年、中国—アセアン貿易は目覚ましく発展し、2004年、2国間貿易額は1,059億ドルに達した。2国間貿易額は当初の計画よりも1年早く1,000億ドルの目標を突破した。2005年には1,303億ドルに達し、2004年より23%上回った。2006年には1,609億ドルに達し、23%の伸びを見せた。この2年間の増加率を見れば、双方のリーダーが作成した2010年に2,000億ドルを突破するという目標は予定より早く達成すると予想される。2005年、中国はアセアンの第4の貿易パートナーになった。中国の対外貿易パートナーの中で、アセアンは5位であった。国別に見ると、中国はベトナムにとっては第1の貿易パートナーで、ミャンマーにとっては第2の貿易パートナー、シンガポール、タイ、フィリピンにとっては第3の貿易パートナー、マレーシア、インドネシア、カンボジアにとっては第4の貿易パートナー、ラオスにとって第5の貿易パートナーとなっており、中国の対外貿易パートナーの上位10位の中には、シンガポールとマレーシアもそれぞれ7位と8位に入っている。

この時期に双方の貿易額が著しく伸びた原因は主に2つある。1つ目は中国—アセアン自由貿易圏計画の実行により、双方の貿易活動が力強く促進されたことである。アーリーハーベスト・プログラムと物品貿易協定の実施、そして関税引き下げプログラムの全面的な起動により、7,445品目の関税が20%前後引き下げられた。その中で、中国からアセアン加盟国（現加盟国の6ヶ国）向けの平均関税率は8.1%に引き下げられ、最恵国の平均税率の9.9%よりも低い水準になっている。2つ目は、ここ数年の国内経済の急速な発展にともない、中国の海外資源に対する需要が大幅に増加する一方で、アセアン諸国には資源が豊富に存在し、中国の需要を満たしており、アセアンからの輸入量がここ数年、継続的に大幅に増加していることである。1998年から現在まで、中国は連続8年間、輸入超過を続けて記録し、輸入超過額は2002年の76億ドルから2006年には182億ドルに増加した。

第3段階は高級段階(2010年——)、この段階が本格的に起動するのは、数年後の中国—アセアン自由貿易圏が本格的に発足してからになるだろう。主たる目標は、双方の相互投資の早期成長と、各分野での協力を求めることである。2007年1月14日、第10回中国・ASEAN(10+1)首脳会議がフィリピンのセブ島で開催された。温家宝総理は会議で「新しい年に入り、中国はASEAN・東南アジア諸国連合との関係をより高いレベルに上げる」をテーマにしたスピーチを行なった。そして、双方は『中国・ASEAN自由貿易区サービス貿易協定』の文書に調印した。このスピーチと協定から、中国—アセアンの経済協力はすでに物品貿易の範囲を超え、より広い範囲で協力をを行う意向が強く示され、中国とアセアンの関係が新たな一步を踏み出したことを意味している。貿易の自由化と双方の貿易の速やかな成長は地域経済一体化の初期段階であり、真の地域経済の融合とは、産業分野での協力が強化され、相互依存しながら共同成長するという局面に入ることである。現在、中国とアセアンの各産業分野での協力関係は始まったばかりだが、その協力活動は盛んで、中国とアセアンの経済一体化の強い推進力になっている。2007年10月27~31日、中国の南寧市で開催された第4回中国—アセアン商品博覧会ではこれまでとは異なる1つの特徴が見られた。これまでは単なる商品の展覧だったが、今回は産業分野の協力も博覧会の内容に盛り込まれた。今回のテーマは港湾及び交通運輸分野の協力であった。

次に、エネルギー及び文化教育産業分野の協力を例にして、中国とアセアンの産業分野における協力の現状を考察する。

### エネルギー分野における協力

中国のインドネシアへの投資は近年、急速に伸びている。その増加はエネルギー分野に集中していることから、経済が早いスピードで成長している中国のエネルギー資源の獲得意欲が反映されている。近年、中国とインドネシアがエネルギー分野で一連の協議に調印した。2006年9月下旬、2年間にわたる困難

な交渉の末、中国海洋石油总公司（China National Offshore Oil Corp. 略称：中海油）がインドネシアと協議書に調印したことが報道された。当協議書には中国がインドネシアから天然ガスを購入することが記されている（当天然ガスプロジェクトはBPPLCに経営され、パプア省に位置し、2008年に生産を開始する予定である）。インドネシアから輸入されるこれらの天然ガスは中国南東部の福建省にある中海油の倉庫まで運ばれる予定で、2009年から25年間にわたり、インドネシアは液化天然ガスを年間あたり260万トン（約36億立米）提供する。そして、2006年10月に上海で行われたインドネシアと中国エネルギー会議において、両国は電力、鉱産物、石炭などのエネルギー分野における協力プロジェクトの6項目に調印し、投資総額は約40億ドルに達する。その中で最も大きなプロジェクトは中国華電集团公司（China Huadian Corp.）とインドネシアの国营電力企業 Perusahaan Listrik Negara との間で協議調印したプロジェクトであ

#### 中国——インドネシア2006年エネルギー協力契約の項目

協力項目	協力会社機構	契約金額(ドル)
1 南スラウェシ省 邦戈巴罗吉危石炭発電工場	Sumber Gas Skti Prima — 中国四川诚达化工工程集团有限公司	6.87亿
2 西ジャワ省苏加武眉丹戎银亭 鉄鉱場	PT Siracap Sumber Prima — 云南地质矿产资源有限公司	3.0亿
3 南スラウェシ省契尼本多 2 *100兆ボルト発電工場	PT Bosowa Energi — 中国诚达工程公司	不明
4 昆明でインドネシアの化学 エネルギーと石炭企業の経営	Antarniaga Nusantanra Indonesia	3-10亿
5 南スマトラ省姆阿拉伊尼姆 县中邦戈4 *600兆ボルト 火力発電工場	PT Tanbang Batubara Bukit Asam, PT Indika Inti Energi — 中国化电公司	21亿
6 南パロンアル地区の共同開発	CNOOC Sec Ltd Kementrian ESDMRI インドネシアエネルギー鉱物管理部	150万

資料出所：インドネシア エネルギー鉱物管理部、北京卢顺望『インドネシアメディア』から訳出、香港『インドネシアショット』から転載。

る。当協議によれば、双方が合弁会社を成立し、21億ドルを投資して、南スマトラ省で発電工場を建設する計画である。中国華電集団公司是当合弁会社の51%の株式を所有する予定である。(協力プロジェクトの詳細は下表を参照)

中国は他の東南アジア諸国ともエネルギーの協力関係を結んでいる。2004年に中国はミャンマーと陸地と海洋の石油天然ガスを調査採掘することについて、2つの協議書に調印した。1つは2004年10月に中国海洋石油公司等ミャンマー石油天然ガス会社と調印した石油天然ガスの調査採掘を行う契約書である。調査採掘する地域はミャンマーの若开邦皎漂地区にある。もう1つは中国海洋石油集团公司、中国寰球工程公司和シンガポールの Golen Aaron 会社がミャンマーの国营石油天然ガス会社と調印した2つの契約書である。当契約書によれば、中国とシンガポールの会社はミャンマー近海の2つの油田調査採掘権を獲得した。油田の1つはミャンマーの若开邦近海 A-4 区、もう1つは徳林达依省莫塔马湾近海 M-10 区<sup>10)</sup>にある。中国とブルネイとの協力はミャンマーより早かった。両国は2000年から、中国はブルネイから1日あたり石油20,000缶を輸入することに合意した。この量はブルネイの石油輸出量の10分の1占める割合である。

### 文化教育分野における協力

中国とアセアンの文化教育における協力の実行は遅かったが、発展の勢いは強い。外交部の統計によると、2004年に中国に留学しているアセアン諸国からの留学生は15,140名で、数年前に比べて大幅に増加した。

ここ数年、ベトナムとインドネシアの学生にとって、中国は重視される留学対象国となり、韓国、日本、アメリカに次いで4番目、5番目の留学先になっている。中国教育部の統計によると、2006年は中華人民共和国成立後に受け入れた外国人留学生の数、ならびに留学生の出身国・地域数、留学生の就学教育

## 2004年アセアン諸国、日本、韓国からの留学生受け入れ状況

国別	長期留学生の人数	短期留学生の人数	総数
日本	10376	8683	19059
韓国	34624	8993	43617
アセアン諸国合計	11415	3725	15140
ブルネイ	2	4	6
ミャンマー	379	18	397
カンボジア	163	17	180
インドネシア	2549	1201	3750
ラオス	478	31	509
マレーシア	1056	185	1241
フィリピン	530	845	1375
シンガポール	563	366	929
タイ	1580	791	2371
ベトナム	4115	267	4382

出所：中国外交部（外務省）「中国外交」2005年の資料を元に作成。

機関の数においても、最も多い年となった。2006年は184の国と地域から留学生162,695名が中国の31の省、自治区、直轄市（台湾、香港、マカオは統計対象外）にある519の大学及び、その他の教育、科学研究機関に就学しており、学生数は2005年より21,608名増え、増加率は15.3%を記録した。国別で見ると、留学生の出身国と人数は、韓国57,504名、日本18,363名、アメリカ11,784名、ベトナム7,310名、インドネシア5,652名<sup>11)</sup>となっている。

政治面、及び貿易面での協力が活発になるにつれ、ベトナムと中国の交流関係は一層深まり、文化教育などの分野の協力関係も著しい発展を見せている。「両国の人々の往来、とくに若者たちの交流がますます多くなり、交流内容も多方面に広がっている。これは、両国国民の相互理解に重要な貢献をしている。」<sup>12)</sup> 文化芸術の分野においては、文化協力協議書が調印されてから、中国への訪問、研究、出演、展覧の目的で中国を訪れたベトナムの文化芸術代表団は数百にも達している。2国間の文化交流と協力を進めるために、2004年に中国

は「中越文化センター」を設立するために1.5億元をベトナムに寄付した。教育分野の協力も盛んに行われており、両国は教育交流と学生交換協議書に調印した。この協議書によると、毎年、ベトナムが留学生130名を中国に派遣し、その奨学金は中国が提供する。それと同時にベトナムは中国から15名の留学生を受け入れる。昨今は自費で中国に留学するベトナム人留学生も増加の一途をたどっている。中国側はベトナムの留学生にあらゆる面でサポートを行っている。現在、ベトナムの30余りの大学と中国の40余りの大学・大学院が学術交流の提携関係にある<sup>13)</sup>。

中国に留学するシンガポールの学生数も急激に増えている。2002年にはわずか328名であったが、2004年は924名に、さらに2005年には約1,500名となり、4倍に増加した。シンガポール政府から奨学金を得て中国に留学した学生数も2002年は2名であったが、昨年は15名までに増加した。

アセアンのメンバー国もずいぶん前から力を注いで中国の留学生を誘致してきた。その中でもシンガポールとマレーシアが特に目立っている。90年代初頭から、シンガポールは中国からの留学生を大量募集するようになった。シンガポールの中国留学生協会の陳曦会長の話によると、現在、小学校、中学校、高校、大学、大学院、理工学院、私立学校を全て含めると、シンガポールに留学している中国の学生は約32,000名いて、外国留学生の45%を占めているという。シンガポールで最も難関といわれるシンガポール国立大学と南洋理工大学の大学院に留学している中国人学生だけでも3,000名余りいて、中国からの留学生の総数の10%を占めている。シンガポールに留学経験のある友人の話によれば、ここ数年の間に、シンガポールに留学する中国の学生数は毎年、前年よりも約1,500名ずつ増加しているという。その要因は次の3点にまとめられる。まず、シンガポールの人種構成が華人を主体としていること。次に、シンガポール政府から多額の奨学金が提供されていること。最後に、シンガポールに留学する

学生が卒業した後、現地で就職機会が多いことである。

マレーシアも中国からの留学生の募集にかなりの力を注いだ。マレーシアは中国人留学生を募集することで、さまざまなメリットを得る諸条件を持ち合わせている。まず、マレーシアの教育体制はイギリス式である。マレーシアはアジアでイギリス式教育の導入に最も成功した国だと言われ、アジアにおけるイギリス式教育の拠点になっている。マレーシアの大学（大学院も含む）のほとんどがイギリス、オーストラリアなどのイギリス連邦国との協力で運営されている<sup>14)</sup> ため、マレーシアに留学することはイギリス式教育を受ける最良の方法といえよう。それから、マレーシアのビザを獲得するための時間も短く、経済保証も要らないため、概ね、3ヶ月以内に全ての手続きが完了する。次に、費用が比較的安いことである。マレーシアでアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなどの有名大学の学士課程を修了するための費用は年間3～5万人民元で、アメリカやイギリスなどに留学して同じ課程を修了する場合にかかる費用（年間7～15万人民元）よりも50%～70%の費用を節約できる。もう1つの優位はマレーシアの多元な文化が挙げられる。マレーシアの人口の30%は華人で、中国語もだいたい通じるので、中国人留学生にとって馴染みやすい文化である。現在、マレーシアには約8,000人の中国人留学生がいる。マレーシアのナドムスタ・パモハモド高等教育部部長の話によれば、マレーシアのグローバル化された優れた高等教育システムは地域の教育センターとして重要な一端を担っている。今後の目標は2010年までにマレーシアに留学する学生数を現在の5万人から10万人に倍増させることで、特に中国人留学生の増加に期待が寄せられている。2～3年のうちにマレーシアに留学する中国人学生数は2～3倍に増加するとも予測されている<sup>15)</sup>。

全般的に言えば、中国とアセアンの産業分野における協力はまだ初期段階にあり、本格的な協力は数年後になると予測されている。数年前に中国政府から

出された「走出去」という戦略が実施されるにつれて、数多くの中国企業は投資と成長の機会を海外に向けるようになり、それが促進されると、中国とアセアン地域の経済一体化局面に近づく可能性が高まる。この趨勢は中国のアセアン加盟国へのここ数年間の投資の急激な増加からも見て取れる。投資額を見ると、中国のアセアンへの投資額は日本やアメリカなどの先進国とは比べものにならないが、投資額の増加率は著しく伸びている。タイを例に挙げると、タイのチュラロンコン大学の中国研究センターのソンピ教授の話によると、2006年に、中国のタイへの投資は前年より8倍も伸び、150億タイバーツに達した。それから、中国のインドネシアとベトナムへの投資額も大幅に伸びている。

### 3. 新しい分野における協力の展開：非伝統的安全保障

中国とアセアンの非伝統的安全保障分野での協力は90年代から始まった。この十数年の間に協力のレベルは年々高まっており、協力分野もますます広がっている。非伝統的安全保障分野での協力は中国とアセアンの双方にとって、グローバル化と地域化に積極的姿勢で取り組む際に、重要な枠組み戦略として大きな意義がある。協力レベルと分野の変化によって、中国とアセアンの非伝統的安全保障分野での協力の発展は3つの段階に分けられる。

第1段階は冷戦終結後から1997年に勃発したアジア通貨危機まで。冷戦終結後、中国とアセアン諸国（当時アセアンに加盟していなかった東南アジア諸国も含む）は非伝統的安全保障分野で協力を展開し、その中で比較的早期に実行した分野は麻薬撲滅への取り組みである。1993年、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、カンボジアは国連麻薬特別総会（UNDCP）にて薬物規制に関する『了解覚書』を交わした（当時はタイだけがアセアン加盟国）。1995年、第1回東アジアのセブ地域の薬物規制に関する了解覚書の調印国の部長級会議は北京で開催された。麻薬密売など麻薬にかかわる犯罪への取り組み協力をするほか、中国とアセアンは更に長期的視野の観点から、麻薬栽培の規制に関する

内容も取り上げられた。90年代から中国の雲南省各級政府はミャンマー、ラオス北部で伝統的に行われていたケシの栽培に対して、他の作物の栽培を行う援助協力を推し進めるための資金、技術、市場、関税など、多岐にわたる支援、ならびに優遇政策を提案した。つまり、代替栽培によって栽培された農産品が中国に逆輸入する指定品目である場合は、輸入税・輸入増値税などが免除されるのである。1993年から国連と中国の出資により、ラオス政府はケシ栽培の代替作物としてゴムの栽培プロジェクトを開始した。この段階における中国とアセアンの非伝統的安全保障分野協力の特徴と言えば、ほとんどが2国間協力で、協力の相手・分野も単一で、協力のレベルも低いということである。例としてはミャンマー・ラオス・タイとの反麻薬協力などである。

第2段階は1997年のアジア通貨危機から2002年の中国とアセアンが『非伝統的安全保障分野における協力についての共同宣言』が調印されるまで。1997年に勃発したアジア通貨危機はアセアン諸国に大きな打撃を与え、金融危機は一部の国に政治不安と社会混乱をもたらした。この危機はアセアン諸国だけでなく、中国と他の東アジア諸国にも新たな課題を突きつけた。それは東アジア諸国が協力して酷くなる一方の非伝統的安全保障問題を解決しなければならないということである。これをきっかけに中国とアセアンは金融分野での協力を開始し、他の各非伝統的安全保障分野の協力についても徐々に実行されるようになった。このようなことから、アジア通貨危機は中国とアセアンの非伝統的安全保障分野の協力が第2段階に入った節目になっている。この段階における中国とアセアンの非伝統的安全保障分野協力の特徴は、多国間協力体制がより重視され、アセアン10+1、アセアン10+3などのような多国間協力でまでレベルが上がってきたこと、そして協力の分野も金融の安定化・海賊対策・麻薬対策など多岐にわたっていることである。

第3段階は2002年11月の中国とアセアンの『非伝統的安全保障分野での協力に関する共同宣言』の発表から現在まで。2001年に開催された第8回アセアンフォーラムの外相会議で中国はフォーラムで非伝統的安全保障分野での対話・

協力を徐々に展開することに賛成する態度を示した。そして、2002年5月の閣僚会議のフォーラムで中国は『中国の非伝統的安全保障分野での協力を深めることに関する立場』を提出した。2002年11月、中国とアセアンは『非伝統的安全保障分野での協力に関する共同宣言』を発表した。2004年1月に双方は『非伝統的安全保障分野での協力に関する覚書』にも調印した。その中の『非伝統的安全保障分野での協力に関する共同宣言』の発表は双方の非伝統的安全保障分野での広範囲な協力の開始の契機になって、双方の非伝統的安全保障分野での協力が新しい段階に入った節目にもなっている。この段階の双方の非伝統的安全保障分野協力の特徴と言えば、多国間協力も2国間協力も展開され、協力の幅も深さも、ますます進んでいることである。また、最も重要なことは、協力はますます制度化、常態化されてきたことである。

中国とアセアンとの間における非伝統的安全保障分野での協力は主に次の7つの面で展開されている。

#### (1)金融分野における安全協力

1997年に勃発したアジア通貨危機の間、中国は人民元の切り下げを行わないと宣言したほか、タイに対して10億ドルの融資を提供した。外国にこのような大規模な融資を提供するのは中国建国以来、初めてのことである。そして、タイ政府の要求に応じて、タイからの輸入を増やした。同時に、中国は金融危機で深刻な被害を受けた国——インドネシアに巨額の経済援助を提供し、経済面の困難を緩和するために手を差し伸べた。

そのほか、地域全体の枠組みの中で金融安定化に関する協力も徐々に展開された。1999年11月、アセアンと中日韓3国首脳非公式会議がフィリピンで開かれた。会議で発表された共同声明では、東アジアで共同市場と共通通貨を作ることは可能であることが報告された。2000年5月、アセアン10ヶ国と中日韓3国の財務大臣会議がタイのチェンマイで開かれ、東アジアにおける金融協力に

ついて話し合いを行い、意見の一致に達した。これに基づいて「チェンマイ合意」に調印した。この合意の目標は将来、より大きなアジア通貨スワップ取極のネットワークを作り、万一、アジア諸国の通貨が打撃を受けたときに互いに支え合い、投機的な攻撃から回避できるように協力することである。

アジアのスワップ協定 (Asian Swap Arrangement, ASA)、両国間のスワップ協定のネットワークや買い戻し協定にも調印した。

2000年「チェンマイ合意」が調印されて以降、中国は前後してこの協力の枠組みに基づいて、タイ、日本、韓国と2国間通貨スワップ協力を調印した。それに続き、2002年10月9日、中国はマレーシアと2国間通貨スワップ協力にも調印した。2003年、日本、韓国、タイなどの国と「アジア債券基金」を設立し、東アジアにおける通貨金融面での協力は大きく進展した。

## (2)海賊対策に関する協力

海賊は長い歴史の現象で、東南アジアのような海峡も島も多い地域は海賊が多い場所の1つである。特にマラッカ海峡のような重要な国際水運ルートは、往来する船舶が多いので、これらの船舶は海賊の「攻撃対象」になっている。現在、世界の30%以上の貿易貨物輸送がマラッカ海峡を通過している。通過した船舶数も1999年の4万4千隻から2005年には6万2千6百隻までに増加している。また、全世界の石油タンカーの半数がこのルートを利用している<sup>16)</sup>。中国はこの海峡をもっとも多く利用している国の1つで、ヨーロッパ、アフリカ、西アジア、中央アジア、南アジア地域との貿易、特に石油輸入のほとんどがこのルートを利用していることからしても、中国は海賊行為の主な被害国でもある。ますます酷くなっている海賊行為に対して、中国とアセアンは海賊対策における協力も必要不可欠になった。1999年以降、中国はフィリピン、ベトナム、マレーシアと協力して海賊対策を実施し、相次いでマーズ・グローバル、奥米特2号などの海賊船を摘発した。

### (3)麻薬取締りに関する協力

2000年にラオス南ア鉄塔(South Pylon Laos)地区のゴムの加工、販売問題を解決するために、中国企業の出資により、この地区で年間12,000トンのゴムを加工する工場建設について中国とラオス政府は合意した。2000年10月にタイのバンコクでアセアンと中国との間で初めての反麻薬国際会議が行われた。会議のテーマは「考えを統一し、プロセスを変え、2015年に麻薬をアセアンからなくそう」というものだ。この会議上、『バンコク政治宣言』と『アセアンと中国反麻薬行動計画書』が調印され、「予防教育」、「需要量を減らす」、「麻薬取締り実施」、「代替品の栽培」という4つのカテゴリーに分けられた。2000年以降、中国は相次いでタイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、フィリピンなどのアセアン加盟国との間で「麻薬取締り協力了承覚書」に調印し、また、この枠組の中でタイ、ラオス、ミャンマーなどの政府の幹部と国境地域で面会することになっている。2001年に中国、タイ、ラオス、ミャンマーの4国間で反麻薬協力閣僚会議が行われ、『北京宣言』が発表された。東アジア地域にける麻薬取締り了承覚書国の閣僚会議にて2005年に『地域行動計画』を、2007年には『2007年MOU北京宣言』を採択した。2006年から中国とミャンマーが協力してミャンマー北部のケシ違法栽培状況について、人工衛星を用いて調査を行った。調査結果をみると、この地区のケシ栽培面積は大幅に縮小していることがわかる。中国とアセアンは麻薬取締りの人材育成分野の協力も展開した。2006年2月24日に中国はミャンマー政府の麻薬取締警官を育成するための養成訓練コースを雲南省の公安専門学校で開始した。

代替作物栽培は関係国の農家たちを百年の歴史も持つケシ栽培から離れさせ、麻薬の撲滅に大きく貢献した。しかし、麻薬を根絶できるかどうかは、やはりケシ栽培が禁止された後の農家たちの収入と、その地区の経済の発展状況によるので、代替作物の栽培から代替発展へと転換させる必要がある。代替発展というのは、持続的国民生産高の増加、及び持続的な発展を前提として、農村地区に符合する発展方針を立て、麻薬関連作物の栽培を完全に撲滅するプロセス

である<sup>17)</sup>。この項目においては中国とアセアン諸国との間には協力プロジェクトが多い。たとえば、2005年7月にミャンマーのゴカン県でサツマイモ、サトイモ15万トンを栽培するプロジェクトが調印され、中国は2006年にケシ栽培が禁止されたミャンマー北部に米を合計1万トン援助した。非公式統計によるものではあるが、2004年の年末までに、中国の中央政府、地方政府、企業は合計5億元あまりの資金と物資を投入して、ミャンマーとラオス北部に代替作物60万トンを栽培した。そのうち、稲、トウモロコシ、蕎麦などの食糧作物を7.1万トン、熱帯果物を30万トン、ゴム木を約11.5万トン、サトウキビを約6万トン、木材（チーク、ヘムロック、胡桃など）を4万トン、香辛料を2万トン、茶の木1万トンを栽培した。それ以外には、レモン、豆、ケンマ、蒟蒻、ミトロナ茶、コーヒーなどの作物を栽培した<sup>18)</sup>。

#### (4)国境を越えた犯罪の取締りに関する協力

2004年1月10日にタイのバンコクで、中国が提案した初回アセアンと中日韓国境を越えた犯罪と闘う閣僚会議が行われ、第2回会議は2005年1月30日にベトナムのハノイで行われた。この会議では、参加各国は国境を越えた犯罪、とくに国際テロリズムと闘うことについての協力を合意した。それに並行して、アセアンと中国国境を越えた国際犯罪と闘う初回の非公式閣僚会議が昨年行われ、中国はこれからの5年間にアセアンに対して法務に携わる人材を900名育成することを提案した。

#### (5)農村開発や貧困の撲滅協力

2002年11月に中国とアセアンの農業協力に関する覚書が調印された。当覚書では、これからの5年間にわたり、人的交流、農業技術協力・農業分野の指導者育成、企業へのサポートを行うなど5つの項目における協力が明確に規定されている。中国はすでにアセアンの幾つかの国との間で2国間農業協力に関する協定や覚書に調印しており、人材協力と技術協力は開始されている。2002年

以降、中国はすでにアセアン加盟国に対して農業技術者育成コースを30回以上開催しており、参加者は延べ500人を上回った。それ以外にも、中国はアセアンと鳥インフルエンザ、口蹄疫、ワクチンの研究・製造などの面においても協力し、また、カンボジアでは「農村におけるメタンガス活用」プロジェクトを展開している。

#### (6)環境や生態系の安全保障に関する協力

2005年5月に上海で行われた初回メコン川流域の環境閣僚会議で『議長共同宣言』が採択された。2007年11月10日に中国とインドネシアの間で広範囲な海洋協力に関する覚書が調印され、この覚書のもとで、双方は海洋と沿海の環境保全及び研究資料や研究成果などをはじめ、情報交換などの協力が期待されている。

#### (7)自然災害の防止、大規模な公衆衛生事件と伝染病対処に関する協力

新しい世紀に入ってから、東アジア地域において自然災害と大規模な公衆衛生事件が数回発生した。地域諸国にとって、数種類の危険な伝染病の蔓延を阻止することは緊急課題であることから、これらの問題を解決するために、中国とアセアン諸国との協力が強められた。さまざまな協力システムが整備され、中国とアセアンとの間で、非伝統的安全保障分野協力における新しいプラットフォームが形成されている。最も重要なものには以下の幾つかがある。2004年4月23日にマレーシアのパナンで行われた第1回アセアンプラス中日韓（略称10+3）衛生部長会議、2006年に行われた第1回中国プラスアセアン衛生部長会議などである。また、2006年6月21—22日には、「緊急衛生事件に直面した際のアセアン諸国の協力」をテーマとした第8回アセアン衛生部長会議及び、第2回アセアンプラス中日韓衛生部長会議がヤンゴンで行われ、この分野の協力内容はSARSの予防、鳥インフルエンザの共同監視と治療、伝染病の予防と治療、インド洋津波の被災国への援助などある。

中国とアセアンが非伝統的安全保障分野において、協力関係を深化させ、持続的に発展することには大きな戦略意義が存在する。そこには中国とアセアンのグローバル化と地域化に対する認識と参加意欲が示されている。地域協力の深化と地域一体化を推し進めることは、いまの新しい歴史条件のもとで発展途上国として生き残り発展のための唯一の道であると、中国もアセアン諸国もグローバル化と地域化を通じて認識しているのである。

冷戦終結後、グローバル化と地域経済一体化の進行がますます速まるにつれて、非伝統的安全保障分野問題が徐々に目立つようになり、それは今日、世界認識となっている。中国とアセアン諸国は地域内の近隣国として、ともにこの問題に直面している。伝統的安全保障分野問題と比べ、非伝統的安全保障分野問題は次のような特徴を持っている。まず、発生の原因から見れば、多くの非伝統的安全保障問題は複数国が関わる問題である。次に、その被害や影響を見ると、1国にとどまらず、地域性、もしくは世界性を持っている。また、解決方法を見ると、地域の諸国、あるいは世界の国々の協力が必要であることから、中国とアセアンの協力関係の強化は必要不可欠で、相互協力にて問題を解決することは双方の利益に合致する。中国もアセアン諸国も発展途上国であるため、グローバル化と地域化に関して、多くの共通した問題に直面することが予想できる。非伝統的安全保障分野における諸問題についても、中国とアセアンが協力関係を強化することはグローバル化と地域化への取り組みに対する試みでもある。これらの非伝統的安全保障分野問題に関する協力は、中国とアセアンの間にある従来の協力メカニズムを改善するだけでなく、さらなる新しいメカニズムの構築にもつながるのである。それにより、中国とアセアンの協力メカニズムの構築は強められ、協力のレベルも一層高まる。

上述したように、非伝統的安全保障分野における協力は、すでに中国とアセアン双方にとって重要な位置づけを成し、双方の友好関係を発展させる重要な推進力になっており、中国の「善隣」政策と「平和発展」戦略の成功を物語っている。しかし、双方の非伝統的安全保障分野における協力には不十分な点が

存在していることは否定できない。現在のグローバル化の過程において、各国は現在および将来、共通した数多くの問題に直面するだろうと予想できる。中国は現在の政策と戦略をもとに、刻々変化する情勢に合わせて調整を行いながら、この分野での協力を一層推し進めなければならない、そうすることによって、中国の平和発展のために望ましい周辺環境が構築できるのである。いま、中国とアセアン諸国との間で次第に次のようなことについて認識が一致してきた。民族、イデオロギー、価値観などの障壁や障害を取り除き、対話、交流、協力などを推し進めることによって、人類全体の発展と調和の取れた世界を作ることには貢献できるという共通認識である。

#### 4. 結びにかえて

新中国が成立して以降、中国の対東南アジア政策は3つの歴史時期の変化を経験した。第1時期では(冷戦前期、1949年から1970年代初期まで)、中国の対東南アジア政策は世界革命と国際戦略の一環として位置づけられていた。その間、中国はこの地域において数少ない幾つかの友好国を持つ以外、大多数の国とは対立状態にあり、これらの国をすべて「敵」と見なしていた。同様に、これらの国々も中国を「悪魔」のように見なし、中国とははっきりと一線を画して、アメリカ一辺倒の外交関係を築いた。この時期の中国の対東南アジア政策を決定する核心は「イデオロギー」であった。世界革命を支援する中国の姿勢、及び、大多数の東南アジア諸国では自国の共産党問題と華僑華人の政治傾向問題に直面していたために、これらの国々はアメリカを中心とする西側陣営に入り、意識的または無意識的に赤い中国の政権を封じ込める先兵となったのである。

第2時期では(冷戦後期、1970年代半ばから冷戦が終結するまで)、中国の対東南アジア政策に大きな変化が生じた。中国はアセアン及び大多数の東南アジア諸国と戦略的パートナー関係を結び、ソビエトとベトナムの「覇権主義」に

対抗するようになった。この時期の世界情勢の特徴は、アメリカとソ連による世界の覇権争いであった。アメリカはソ連の勢い強い脅威に対抗するために、迅速に中国との関係正常化を実現した。中米関係正常化の影響や東南アジア情勢がますます厳しくなる中、アセアンも中国も互いに相手の力を借りて共通する脅威に対抗する必要があると意識した。さらには、この時期の東南アジア諸国はすでに自国の共産党問題と華僑華人の政治傾向問題をほぼ解決させ、これらのことを前提に、中国と東南アジアの関係正常化を次第に実現させた。

第3時期では（冷戦が終わってから今日まで）、双方は協力関係を強め、共同发展をはかる新しい歴史時期である。冷戦が終結した当初は、中国と東南アジアの間で再び摩擦と対抗が頻繁に発生するのではないかと懸念していた。というのは、共通する敵がなくなったために、それまでの戦略的パートナー関係が自然消滅し、イデオロギー、領土領海などをめぐる紛争が再発する可能性が高く、とくに、南中国海をめぐる対立は紛争の直接的なきっかけになるのではないかと予測されていたからである。しかしながら、懸念していた問題は実際には起こらなかった。冷戦が終わってから、中国も東南アジア諸国もこの揺るぎない平和を維持してきた。双方は協力してカンボジア問題を平和的に解決し、自国の経済発展に組み入れた。そして、冷戦終結後、急速に進行するグローバル化と地域化は双方に對外政策と地域政策を調和させ、新たな協力関係実現のきっかけになった。冷戦後の中国の対東南アジア政策における主な特徴は、世界と地域の情勢が日々変化するのに合わせて政策を調整し、東南アジアとの一体化を進め、新たな協力分野を切り開くと同時に、協力レベルをも高めてゆく、ということにある。

中国の対東南アジア政策の変化、とくに冷戦後の政策は、下記の3つの要素の相互作用のもとで生まれたのである。1つ目はグローバル化である。グローバル化のおかげで、中国と世界の距離が縮まり、中国の改革開放を加速させた。グローバル化は発展の主な担い手となり、受身的に参加させられるよりはむしろ

ろ進んで参加したほうが有利であると中国は判断した。2つ目は地域という要素である。冷戦後、東南アジア全体を通していえることは、「平和的發展」である。長期にわたって戦争と動乱を経験してきた東南アジアの人々はこの揺るぎない平和を大事にして、経済の発展、生活水準の向上を強く希望している。そして3つ目は中国国内の政策変化である。「文化大革命」という動乱を経験した中国は改革開放と経済発展を政策の中心に置いた。平和、安定、繁栄は中国と東南アジア双方が希望していることである。この希望は中国とアセアンが戦略的パートナーシップを結ぶ土台となっている。十数年にわたる協力の成果が実を結び、中国と東南アジア（アセアン）との間に相互依存関係を構築した。この新しい関係は諸国の経済発展及び、社会発展の推進力になるだろう。新しい共同体、つまり中国——アセアン共同体は東アジア共同体より先に誕生し、それは今世紀の最重要事項になり得る可能性がある。

## 注

- 1) [米] ジョン・ラギー著、蘇長和等訳『多国間主義』浙江人民出版社、2003年、12頁。
- 2) [米] アラスマイル・イェン・ジョンストン、ロバート・ロス編、黎曉蕾等訳『中国とのリングージ——成長する大国と付き合うために』[中国] 新華出版社、2001年、332頁。
- 3) 同上。
- 4) 中国「新華ネット」、2002年8月6日。
- 5) 中国「人民ネット」データベース：「中国共産党歴回全国大会資料」。
- 6) 中国「人民ネット」データベース：「中国共産党歴回全国大会資料」。
- 7) 曹雲華著『東南アジアにおける地域協力』華南理工大学出版社、1995年、279頁。
- 8) スパン・チャントワニッチ著、劉源泓訳『中国の外交政策』タイチュラロンコン大学アジア研究所中国研究センター出版、109頁。
- 9) デムサク「21世紀のアセアンと中国：善隣互信の関係にあるパートナーシップ」、『東南アジア縦横』2003年1月号、1頁。
- 10) ミャンマーで既に把握している天然ガスの埋蔵量は2.46万億立方メートル、石油の埋蔵量は32億バレル。1989年に外資導入政策が実施されて以降、石油と天然ガスは最も高い割合を占める投資対象分野となっており、2004年前半までに25億ドルに達し、ミャンマーに投資された外国資本総額の35%を占めている。ミャンマーは2003

年に天然ガスを97億立方メートル、石油を720万バレル生産した。現在、ミャンマー国産の石油は国内向け需要に対して十分に供給できず、毎年270バレルを輸入しているが、天然ガスは輸出しており、2003年の輸出量は64億立方メートルに達している。

- 11) 中国人民ネット—『人民日報』、2007年5月29日
- 12) 陳文律「越中関係における協力発展の15年」、『中国—アセアン博覧』2006年第8号、21頁。
- 13) Do Tien Sam: “Vietnam-China Relations: Present and Future”, from PhD. Do Tien Sam Editor: “China’s Development and Prospect of ASEAN-China Relations”, Published Centre for ASEAN and China Studies, Vietnam, 2006. P133 頁.
- 14) 共同カリキュラム科目とは、マレーシア自国の大学が外国の大学と協力して設置した科目である。マレーシアの多くの大学はアメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアなどの有名大学との間で、共同カリキュラムと、単位の相互認定協議が締結されている。これらの制度により、自国の学生は比較的安い費用で外国の大学の学位を取得することが可能となり、また、自由に外国の大学に編入することも出来る。
- 15) 『北京娯楽信報』、2007年11月21日。
- 16) 『マレーシア警察総監：マラッカ海峡はテロ攻撃を受ける恐れがある』、シンガポール『連合早報』、<http://www.zaobao.com/special/us/pages7/attack070613.html>。
- 17) 「代替栽培から代替発展へと——ゴールド・デルタにおけるグリーン麻薬取り締まり運動」、中国公安部ホームページ。<http://www.mps.gov.cn/cenweb/brjlCenweb/jsp/common/article.jsp?inford=ABC00000000000031548&category=700723003>。
- 18) 「中国公安部通信：中国における麻薬取締りの代替発展の進展状況」、中国公安部ホームページ。<http://www.mps.gov.cn/cenweb/brjlCenweb/jsp/common/article.jsp?inford=ABC%20%20%20%20%20%20%20%20%20%20%20%201417&category=700723003>。

(曹雲華、中国・暨南大学東南アジア研究所長)  
(訳：鄧仕超、中国・暨南大学東南アジア研究所講師)  
補訳：青山富真、立命館大学経済学研究科研修生)